

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管)			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	・河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 ・砂防法第5条、第6条 ・海岸法第6条、第27条、第37条の2 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 等			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の復旧・復興を強力に推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧等を実施する。 ※補助率: 2/3以上								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	231,704	265,639	106,824	104,063			
		補正予算	-	-					
		前年度から繰越し	159,452	170,488	188,676	101,318			
		翌年度へ繰越し	▲ 170,488	▲ 188,676	▲ 101,318				
		予備費等	-						
	計	220,668	247,451	194,182	205,381	0			
	執行額	204,766	225,819	177,792					
執行率(%)	93%	91%	92%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	85%	166%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	河川等災害復旧費	6,632							
	河川等災害復旧補助	97,431							
	その他	0	0						
	計	104,063	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、災害復旧により、東日本大震災と同規模の津波に対して浸水被害を軽減	(河川・海岸の国施工区間(代行区間含む))	成果実績	ha	6,635	7,576	7,681	-	-
		東日本大震災で浸水した面積のうち、災害復旧により浸水被害が解消される面積	目標値	ha	-		-	-	8,689
			達成度	%	76	87	88	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	東日本大震災で浸水した面積のうち、災害復旧により浸水被害が解消される面積(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(県・市町村管理河川) 災害復旧の完了により安全度を回復した市町村数		成果実績	市町村	138	139	139
		目標値	市町村	-	-	-	-	157
		達成度	%	88	89	89	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	災害復旧(県・市町村管理河川)の完了により安全度を回復した市町村数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(県・市町村管理海岸) 災害復旧の完了により安全度を回復した市町村数		成果実績	市町村	23	28	29
		目標値	市町村	-	-	-	-	53
		達成度	%	43	53	55	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	災害復旧(県・市町村管理海岸)の完了により安全度を回復した市町村数(農林水産省農村振興局・水産庁, 国土交通省水管理・国土保全局・港湾局調べ(平成30年3月))							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	本復旧の工事着工(国施工区間(代行区間含む):海岸) 【全体約29km】		活動実績	約〇km	29	29	29	-
		当初見込み	約〇km	29	29	29	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	本復旧完了箇所(県・市町村管理河川) 【全体1,076箇所】		活動実績	箇所	958	988	994	-
		当初見込み	箇所	995	996	1,020	1,010	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	本復旧の工事着工(海岸) 【全体500地区海岸】		活動実績	地区海岸	440	460	489	-
		当初見込み	地区海岸	482	484	498	498	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	本復旧の工事完了(海岸) 【全体500地区海岸】		活動実績	地区海岸	148	211	277	-
		当初見込み	地区海岸	293	282	352	425	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	/		単位当たり コスト					
		計算式	/					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	いずれの施策にも関連しないもの									
		施策	-									
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		-										
		アクション・プログラム 経済・財政再生	改革項目	分野:	-							
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値				-	-	-	-	-	-		
	達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災で被災した施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法等の関係法令に基づき、国・地方自治体を実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災で被災した施設の復旧を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。 一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者のみのものであり、競争性の高い随意契約となった案件は、土地代金等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業内容に応じて、地方整備局へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業においては、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川・海岸等災害復旧事業の実施に当たり、他事業との調整に不測の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を踏まえ、原則原形復旧で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災した施設の速やかな復旧のために必要な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、従前の機能を発揮することが期待される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検結果・改善	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き東日本大震災で被災した施設の早期復旧に向け関係機関や地元自治体と連携を図りながら事業を推進する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【レビューシート作成にあたっての適切な事業単位の設定】

被災県の災害復旧事業は、県単位で一括して予算交付しており、工種・箇所にかかわらず、県内の災害採択範囲内で自由に執行可能なものである。よって、予算執行までは対策内容別などに分けられるものではないため、1つの事業単位としている。

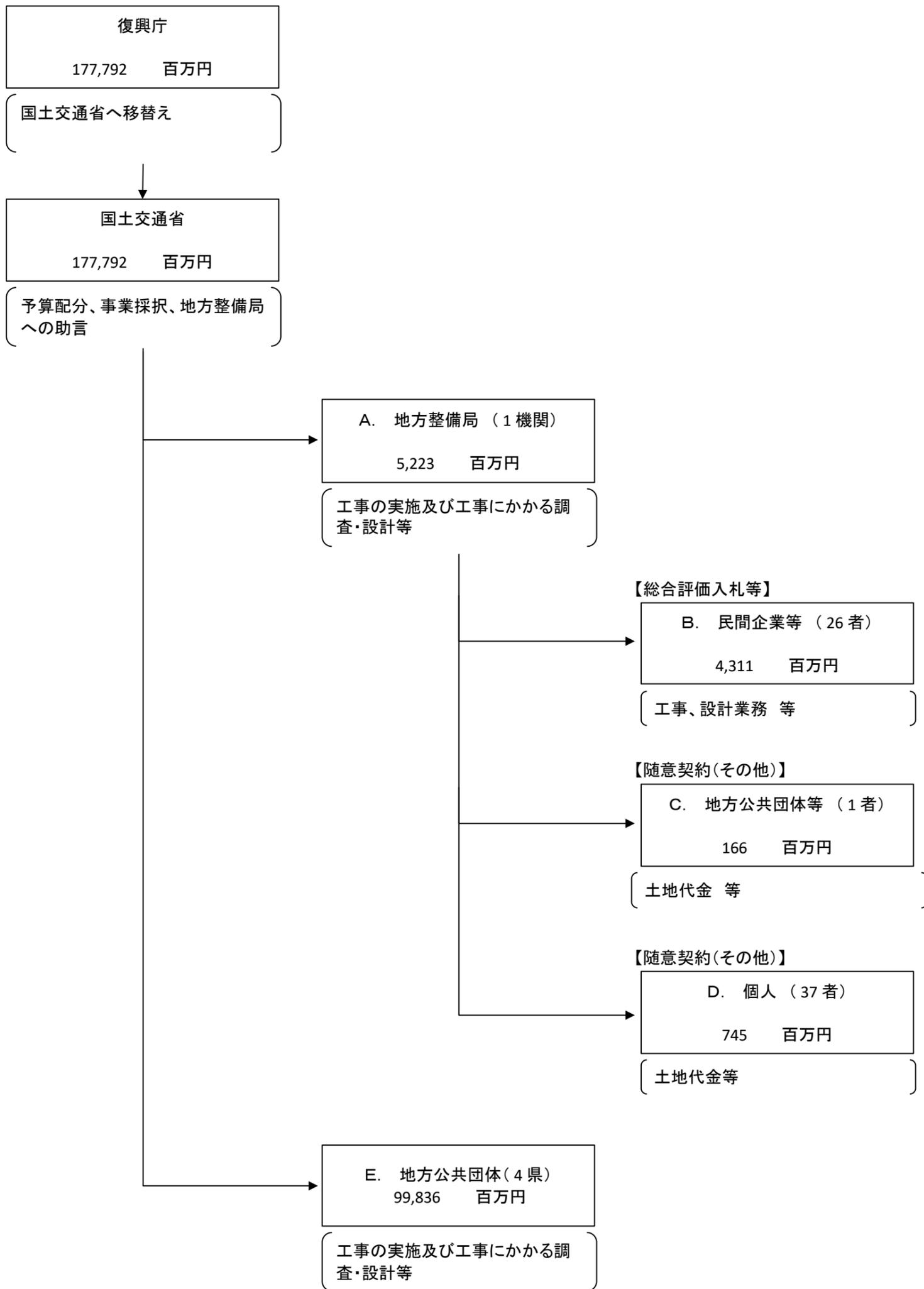
このため、アウトカムやアウトプットの成果については、河川・海岸別、管理者別で記載し、わかりやすさの工夫を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	114	平成25年度	165
平成26年度	192	平成27年度	0194	平成28年度	0197		
平成29年度	復興庁 ( 0160 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Eの地方公共団体については、配分国費を記載)  
※A~Eについては、平成29年度に契約した事業のうち、同年度に支出した金額を記しているため、予算執行額と異なる。

A. 東北地方整備局			B. (株)丸本組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,223	工事費	堤防復旧工事	1,030
計		5,223	計		1,030
C. 石巻市			D. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償費	土地代金等	166	用地補償費	土地代金等	196
計		166	計		196
E. 宮城県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	63,837			
計		63,837	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

※B, C, Dについては、東北地方整備局の各ブロック(B, C, D)の上位1者を記載。

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,223		-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)丸本組	6370301001175	堤防復旧工事	1,030	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	-
2	マルハニチロ株式会社	2010601040697	土地代金等	427	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	渋谷建設(株)	7390001000821	堤防復旧工事	372	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
4	熱海建設(株)	8370001006910	堤防復旧工事	279	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-
5	(株)武山興業	3370301000857	堤防復旧工事	260	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	-
6	升川建設(株)	9390001012047	堤防復旧工事	249	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
7	千田建設(株)	3370302001598	堤防復旧工事	244	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
8	(株)只野組	5370401000061	陸閘設置工事	238	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	-
9	株式会社アミックス	2370301000024	土地代金等	223	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	北工川下流官内河口部堤防復旧施工監理設計業務パシフィックコンサルタンツ・エフワーク設計共同	8013401001509	施工監理設計業務	195	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石巻市	1000020042021	土地代金	166	随意契約 (その他)	1	100%	-

D. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	196	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	185	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	54	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	46	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	40	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	物件移転料等	39	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	34	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	28	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金等	14	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	12	随意契約 (その他)	1	100%	-

E. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	63,837		-	-	
2	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	20,874		-	-	
3	福島県	7000020070009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	14,825		-	-	
4	千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	299		-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

※B, C, Dについては、東北地方整備局の各ブロック(B, C, D)の上位10者を記載。

※B, C, Dについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)只野組	5370401000061	陸間設置工事	476	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	
2	B	マルハニチロ株式会社	2010601040697	土地代金等	412	随意契約 (その他)	1	100%	
3	B	マルハニチロ株式会社	2010601040697	土地代金等	15	随意契約 (その他)	1	100%	
4	B	株式会社聖人堀鉄工所	7370301000630	土地代金等	47	随意契約 (その他)	1	100%	
5	B	株式会社聖人堀鉄工所	7370301000630	土地代金等	6	随意契約 (その他)	1	100%	
6	B	津田海運株式会社	3370301000881	土地代金等	31	随意契約 (その他)	1	100%	
7	B	津田海運株式会社	3370301000881	土地代金等	4	随意契約 (その他)	1	100%	
8	B	旭イノベックス(株)東北営業所	5430001000686	陸間設置工事	30	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	
9	B	株式会社鈴木造船所	3370301000691	土地代金等	22	随意契約 (その他)	1	100%	
10	B	株式会社協和産業	3370301000411	土地代金等	5	随意契約 (その他)	1	100%	
11	B	株式会社協和産業	3370301000411	土地代金等	1	随意契約 (その他)	1	100%	
12	D	個人L	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	1	100%	
13	D	個人M	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	
14	D	個人K	-	土地代金等	2	随意契約 (その他)	1	100%	
15	B	一般社団法人OPEN JAPAN	1370305000896	土地代金等	1	随意契約 (その他)	1	100%	